

「オンリーワン徳島行動計画（第二幕）」の平成 19 年度の進捗状況について

はじめに

「オンリーワン徳島行動計画（第二幕）」は、徳島県の進むべき方向と目標を示し、重点的に取り組むべき方策を明らかにした、平成 19 年度から平成 22 年度までの 4 年間の県政推進の指針となるものです。

県では、計画の基本理念である「オンリーワン徳島」の実現に向けて、7 つの基本目標とこれを達成するために計画に盛り込んだ各種の施策・事業の着実な推進に全力で取り組んでいるところです。

この計画の着実な推進には、県民の皆様により主体的な参画をいただき、「県民・事業者・行政」が一体となって連携・協働して取り組むことが不可欠です。

そのためには、計画の適切な進行管理を行い、その内容を県民の皆様により明らかにしていくことが求められています。

今回、「オンリーワン徳島行動計画（第二幕）」の初年度である平成 19 年度の進捗状況について、「施策・事業の進捗状況」、「目標水準・数値目標の達成状況」によりとりまとめました。

施策・事業の進捗状況について

「オンリーワン徳島行動計画（第二幕）」の推進にあたっては、大変厳しい財政状況のもと、「限られた行財政資源」を可能な限り効率的に活用し、より一層効果が上がるよう創意工夫を凝らしながら、本県の喫緊の課題である「医療・福祉」や「中小企業振興などの経済飛躍」、「県内における都市部と中山間地域の格差是正」をはじめとした、多くの課題解決のために、計画に盛り込んだ施策・事業を県を挙げて、スピード感を持って、取り組んでいるところです。

計画の 7 つの基本目標別に平成 19 年度の主な施策・事業の進捗状況をまとめると次のとおりです。

1 「オープンとくしま」の実現

- 1 地域別、年代別で気軽に意見交換する「しゃべり場とくしま」や重要課題に対して意見を聞く「とくしま円卓会議」を開催するなど、県民との意思疎通を図りながら県民と一緒に県政をつくるための広聴事業を実施しました。
- 2 公文書公開制度について、引き続き積極的な情報公開に努めた結果、平成19年度情報公開度ランキングにおいて、知事部局で全国第1位(平成18年度は第5位)となりました。
- 3 本県NPOの自立力アップを図ることを目的として、「徳島NPOシンクタンク」を創設(H19.10)するとともに、貸しデスク・登録ボランティアを導入するなど、NPOの自立支援を推進しました。
- 4 徳島の提言を日本標準「ジャパNSTANDARD」へとするため、国に対し、徳島発信の提案やモデル事業を「徳島の提言・要望」として41項目に取りまとめ、提言要望を行った結果、「ふるさと納税制度」の創設などの施策提案が、平成20年度政府予算に反映されました。
- 5 本県の新たな行財政プランである「とくしま未来創造プラン」を策定(H19.11)し、変革に挑戦、「県民の目線」に立つ、「コスト意識」の徹底を基本姿勢として、改革の取り組みを全庁的に推進しました。
- 6 「とくしま未来創造プラン」及び「財政構造改革基本方針」(H19.10)に基づき、職員数の削減に取り組むとともに、本県財政の健全化に資するため、事務事業の聖域なき見直し、知事等特別職及び一般職の給与の臨時的減額措置を実施しました。
- 7 民間ノウハウの活用等による利用者サービスの向上と経費縮減を図るため、指定管理者制度対象施設を拡大するとともに、新たな財源確保策として、県立施設へのネーミングライツの導入を推進しました。

2 「経済飛躍とくしま」の実現

- 1 本県経済の中核的存在である中小企業の持続的な発展を促進するため、中小企業の振興を図る”道標”となる「徳島県経済飛躍のための中小企業の振興に関する条例」を制定しました。
- 2 「LEDバレイ構想」を推進するため、40億円の「LEDバレイ推進ファンド」を造成し、その運用益を用いて中小企業の研究開発や販路開拓支援を行うなど、各種施策を総合的に実施しました。

- 3 地域経済の飛躍に向けた資金や原油・原材料価格の高騰による影響を受ける中小企業者の資金繰りを支援する資金等を創設し、中小企業等の経営活性化・安定化等のための融資制度の充実・強化を図りました。
- 4 本県産業の原動力である「ものづくり企業」の販路拡大による飛躍を目指し、トヨタ自動車（株）の本社において、トヨタグループ各社に対して県内企業の新技術・新商品を紹介する「ものづくり新技術展示商談会」を開催しました。
- 5 建設産業の構造改革に向けた経営体質の強化や新分野への進出を推進するため、セミナーの開催や「建設業新分野進出支援資金」による融資などの支援を引き続き実施しました。
- 6 新鮮な活力があふれる徳島経済を実現するために、県内で新たに創業する者等を対象に、事業計画を認定して経営のアドバイスや融資等、各種支援を行う制度を創設し、様々な業種や規模の創業を奨励し支援しました。
- 7 コールセンター等の情報通信産業誘致の推進、県外企業の誘致や既存県内企業の新增設に対する支援を行い、雇用の創出を図りました。
- 8 農林水産業の更なる発展を図るため、新たに「とくしまブランド飛躍戦略」を制定(H19.8)し、「とくしまブランド協力店」の設置、「統一ロゴマーク」の作成・普及、「新鮮なっ！とくしま」号による「とくしまブランド協力店」を核とした「徳島ならではの」のPRなどを展開し、「とくしまブランド」の浸透を図りました。
- 9 林道及び作業道の整備、高性能林業機械の導入など「林業飛躍」を支える間伐材生産力の増強を図るとともに、「県産木造住宅展」(徳島マリンターミナルビル)の開催や「ふるさと建材・家具見本市」(東京ビッグサイト)への出展などの支援を行い、供給体制の整備や需要拡大への取り組みを推進をしました。

3 「環境首都とくしま」の実現

- 1 地球にやさしい環境活動を県民挙げて推進するための指針・規範である「環境首都とくしま憲章」について、引き続き、各種メディアや環境イベントを活用し、普及啓発を実施し、これに基づく自発的な取り組みを促進しました。
- 2 環境教育・環境学習を総合的・体系的に推進するため、地域や学校などにおいて、「とくしま環境学びプラン」に基づく環境教育・学習の実践を推進しました。
- 3 環境首都における知の拠点である「とくしま環境科学機構」を中心に、産学官連携による環境課題の解決や環境技術に関する調査・分析、人材育成などに取り組みました。

- 4 CO₂の削減に向けて、「徳島エコ・カーライフ」の実践を推進する「参加して、CO₂削減キャンペーン」や「徳島夏・冬のエコスタイル」等を「とくしま環境県民会議」を中心とした県民運動として引き続き展開しました。
- 5 住民と行政が協働で道路景観の向上を図り、地域の歴史・文化や自然を生かした地域づくりを推進し、「いやし・もてなし神山街道」と「光まわり回廊～阿南～」の2ルートを「とくしま風景街道」に登録しました。
- 6 きれいな水環境の保全に向け、引き続き旧吉野川流域下水道事業を推進するとともに、公共下水道、集落排水施設、合併処理浄化槽の整備促進を図りました。
- 7 日常生活や通常の事業活動による環境への負荷低減へ向けて意識啓発を図るため、「アイドリングストップ協力店」の拡大を図りました。
- 8 エコファーマーの育成を支援するとともに、農地等の保全や持続的な利用による生産力の確保を目的とする「徳島県肥料等の不当に大量な施用等の防止に関する条例」の普及・啓発を図るなど、環境への負荷の少ない「持続性の高い農業」を推進しました。
- 9 循環型社会形成推進基本法のもと整備されている各種リサイクル制度に関する情報提供や、3R促進のための普及啓発を推進しました。その一環として、海部郡レジ袋有料化実行委員会の開催支援を行い、海部郡全域における「レジ袋有料化」の取り組みがスタートしました。
- 10 剣山の希少植物保護再生のための防鹿柵整備事業を実施するなど、自然公園地域における自然の再生・修復のための取り組みを実施しました。
- 11 三好市と那賀町において企業による森づくり活動が行われ、また、三好市において「県民参加による森づくり」として、ボランティアによる植樹活動を実施するなど、県民協働による森づくり活動を推進しました。

4「安全・安心とくしま」の実現

- 1 危機事象発生時において、県として実施すべき非常時優先業務をなるべく中断させず、中断した場合においてもできるだけ早急に復旧するための「徳島県業務継続計画（徳島県庁版BCP）」を策定(H20.3)しました。
- 2 大規模災害時における広域防災活動の充実・強化を図るため、国の「東南海・南海地震応急対策活動要領に基づく具体的な活動内容に係る計画」を受けた、県内の具体的な救助活動のための「広域防災活動計画」を策定(H20.3)しました。

- 3 県民本位の医療体制の確立や健康づくりを推進するため、「第5次徳島県保健医療計画」及び「徳島県健康増進計画」を策定(H20.3)しました。
- 4 「とくしま地震防災県民会議」を中心に、県民、事業者、防災関係者及び行政等が連携・協働し、県民総ぐるみで防災意識の高揚を図り、実践的な防災活動へとつなげていく県民運動を展開しました。
- 5 自主防災組織の立ち上げや地域の防災活動に取り組む地域の防災リーダー「地域防災推進員」の養成を行うとともに、自主防災組織の活動の輪を県下一円に広げ自主防災組織の強化充実はもとより、本県の地域防災力のさらなる向上を図るため、「徳島県自主防災組織連絡会」(H20.1)を設立しました。
- 6 民間木造住宅の耐震診断と耐震改修の支援を行うとともに、耐震改修を円滑・確実に実施するため、耐震改修アドバイザーの養成及び派遣を行いました。
- 7 県立学校施設及びその他の県有施設の耐震化を引き続き計画的に実施するとともに、災害拠点病院の体制整備を図りました。
- 8 吉野川及び那賀川水系において、無堤地区の解消に向けた堤防整備や、内水被害軽減のための排水機場の整備が進められるとともに、国直轄事業として長安口ダムの改造に着手されました。
- 9 休日夜間での小児の急な発熱やけが等の対処に悩む保護者から相談を受け付け、適切な助言を行う小児救急電話相談事業「徳島こども救急電話相談」を開始しました。
- 10 「消費者ネット」の核となり、消費者情報センターと地域の消費者をつなぐ担い手としての「くらしのサポーター」の活動発表や研修会を実施して、ネットワークの拡大を推進しました。
- 11 「糖尿病アタック作戦事業」により、地域の事業所、関係機関・団体等による糖尿病在宅療養者地域支援ネットワークづくりを進めるとともに、県民、各種団体、研究機関、行政等による「糖尿病克服県民会議」を設立(H19.9)し、県民総ぐるみで糖尿病対策を推進しました。
- 12 徳島県防犯協会が指定する「こども110番の家」や学校関係者等に対して不審者情報や地域安全情報を配信する安心メールシステム(平成17年6月運用開始)を防犯ボランティア、保護者等も利用できるよう自動登録制度を導入(H19.11)しました。

5 「まなびや」とくしま」の実現

- 1 本県教育の指針となる「徳島県教育振興計画」について、平成20年秋頃の策定を目指して、徳島県教育振興審議会に諮問し、計画の素案等についての検討を進めました。
- 2 「とくしま食育推進連絡会」を設立(H19.7)し、関係者の連携を図るとともに、各種食育キャンペーンを展開するほか、ホームページ等で情報発信に努めることにより、県民運動としての食育推進の取り組みを促進しました。
- 3 学校の新たな伝統ともいえる「スクールアイデンティティ」を創成することにより、「地域の教育・文化の創造拠点」としてのオンリーワンハイスクールを育成するため、オンリーワンハイスクールパワーアップ事業を実施しました。
- 4 特別な支援を必要とする児童生徒に対して、巡回、通級による指導やボランティアによる支援を行うことにより、一人ひとりの教育的ニーズに応じた「とくしま型」特別支援教育を実施しました。
- 5 地域に開かれた学校づくりを推進するため、美波町立伊座利小学校及び由岐中学校伊座利分校における学校運営協議会の設置をモデルケースとして、その取り組み及び実践の成果を他の市町村教育委員会に広く周知し、「コミュニティスクール」の導入促進を図りました
- 6 「県民”まなび”拠点」としての徳島県立総合大学校の開校に向けて、基本構想を策定(H20.3)するなど、準備作業を進めました。
- 7 学校と企業が一体となり企業担当者を招聘した授業や長期のインターンシップ等を行う「教育・産業連携キャリアアップ事業」を引き続き実施し、高校生の望ましい勤労観・職業観を育み、生徒の主体的な進路選択能力の育成に努めました。
- 8 学校だけでは解決が難しい児童生徒の問題行動（非行、不登校等）や児童虐待等について、学校からの要請を受け、関係機関や団体の担当者と「阿波っ子スクールサポートチーム」を編成し、問題解決に向けたアドバイスや具体的支援を実施しました。
- 9 男女の出逢いの場づくりを官民協働により支援するため、「とくしま出逢いきらめきセンター」を開設しました。
- 10 豊かで安心できる食生活の実践、食文化の伝承や地域産物の消費拡大を目指した「地産地消」活動を展開するため、「地産地消協力店」の登録を積極的に推進しました。

6 「“みんなが、とくしま」の実現

- 1 県内在住の外国人が地域社会の構成員として共生する多文化共生社会を目指し、本県の実情に対応した取り組みを推進するための基本指針となる「とくしま国際フレンドシップ憲章」を制定(H20.3)しました。
- 2 本格的な拠点施設として整備した「男女共同参画交流センター(フレアとくしま)」を最大限に活用し、男女共同参画施策を推進しました。特に、平成19年度から開始した「フレアとくしま100講座」は多くの県民が受講しています。
- 3 子育て家庭が親子でともに過ごす時間を増やし、子育てや生活のバランスを見直すための取組である「Go!Go!くっつき隊応援事業」を引き続き実施し、地域の企業や事業所の応援による子育て支援運動を推進しました。
- 4 高齢者自身が生きがいを持って豊かな高齢期を創造できるよう能力の再開発を援助するとともに、地域福祉を推進するリーダーの養成を行いました。
- 5 障害者の職業的自立を支援するため、障害者の職業訓練、職場適応訓練等を行うとともに、障害者雇用を促進するための「とくしま障害者雇用促進憲章」を制定(H19.12)しました。
- 6 「徳島県ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進に関する条例」の普及・啓発及び適切な運用を図るとともに、ユニバーサルデザインに配慮した街づくり、ものづくり、意識づくりの先駆的・モデル的な取り組みを行った事業主、個人、団体の表彰を行うなど、地域に暮らす全ての人が暮らしやすいまちづくりを引き続き推進しました。
- 7 移住等に関する情報や地域の魅力を発信するとともに、地域の創意工夫を生かした総合的な支援を行う「移住交流支援センター」の整備を推進した結果、6市町に設置されました。
- 8 県外在住の団塊の世代などを対象に、モデル地域として選定した県内4市町において、短期間の滞在を通じて、田舎体験、農業体験、地元住民との交流などを行う「ふるさと体験inとくしま」を開催しました。

7 「“にぎわい、とくしま」の実現

- 1 本四道路の利用しやすい通行料金の実現に向けた第一歩として、平成19年8月20日から物流機能の効率化等に着眼した大型自動車、特大車を対象とする深夜(0時~4時)の料金割引(30%割引)社会実験を実施し、その効果等についての検証を進め、本格的な実施に向けた取り組みを推進しました。

- 2 「日本国徳島県とドイツ連邦共和国ニーダーザクセン州との交流に関する共同宣言」に調印(H19.9)し、経済・文化・スポーツなどの各分野における積極的な交流と相互協力を推進しました。
- 3 県民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ、スポーツを通じて県民の元気を創造する全国に誇りうる「とくしまスポーツ王国づくり」の実現を目指して「とくしまスポーツ憲章」を制定(H20.1)しました。
- 4 「徳島空港新時代」の広域交通ネットワークの形成に向け、徳島飛行場の滑走路拡張（2,500m化）を進め、その埋立工事が完了しました。
- 5 「観光とくしまブランド」の確立に向けて、甲子園ジャック広告(H19.8～9)や大阪地下鉄・私鉄ターミナルへの観光ポスター掲示(H19.10～11)などブランドイメージのPRに努めました。
- 6 我が国最大の文化の祭典である、第22回国民文化祭・とくしま2007（愛称「おどる国文祭」）を、県内外から延べ約77万人の来場者を迎え、「県民総参加」の祭典として、県下24市町村で開催しました。
- 7 国の補助事業、交付金事業等を活用し、市町等が行う情報通信基盤整備に対する支援を行うことにより、過疎地域におけるFTTH（光ファイバ）などの高度情報通信基盤の整備を引き続き促進しました。
- 8 行政だけでなく民間企業や県民との協働による文化振興を推進する「あわ文化コーディネート事業」などを通じて、文化事業に対する企業等の協力を得ることができました。

目標水準・数値目標の達成状況

「オンリーワン徳島行動計画（第二幕）」では、7つの基本目標を具体化するための49の各重点施策ごとに、「目標水準」を定めるとともに、これを構成する主要事業についても、個々に「数値目標」を設定しており、平成19年度版計画においては合計510の「目標水準」、「数値目標」を掲げているところです。

今回、「オンリーワン徳島行動計画（第二幕）」の初年度である平成19年度のそれぞれの「目標水準」、「数値目標」の達成状況についてとりまとめました。

実績値の出た指標の達成状況の概要は次のとおりです。

（目標水準・数値目標の達成状況の概要）

平成19年度を目標年次としていた「目標水準」、「数値目標」の指標の約9割について、目標値を達成しました。

1 平成19年度を目標年次としていた53指標のうち47指標（約89%）が、計画に掲げた目標を「達成」しました。

< 「達成」の具体例 >

「とくしまNPOシンクタンク」の創設	未創設(H17)	創設(H19)	(目標:創設(H19))
「LEDバレイ推進ファンド」の造成額	0円(H17)	40億円(H19)	(目標:40億円(H19))
徳島景観形成指針	未策定(H17)	策定(H19)	(目標:策定(H19))
災害拠点病院の整備	8病院(H17)	9病院(H19)	(目標:9病院(H19))
スクールセンターの全公立小・中学校配置	193校(H17)	全校配置(H19)	(目標:全校配置(H19))
国際フレンドシップ憲章(仮称)の制定	未制定(H17)	制定(H19)	(目標:制定(H19))
一般国道55号阿南道路の供用率	71%(H17)	74%(バイパス区間の供用)(H19)	(目標:74%(バイパス区間の供用)(H19))

2 平成19年度を目標年次としていた53指標のうち6指標（約11%）については、計画に掲げた目標を達成できませんでした。

これらの指標については、できるだけ計画期間内の早い時期に目標を達成できるように全力で取り組むこととしています。

< 「達成できなかったもの」 >

漁業協同組合数(沿海)	35組合(H17)	35組合(H19)	(目標:1組合(H19))
「消防広域化推進計画」	未策定(H17)	策定中(H19)	(目標:策定(H19))
水防情報システムの拡充	未着手(H17)	更新中(H19)	(目標:システム全面更新(H19))
高校再編の計画策定	0地域(H17)	2地域(H19)	(目標:7地域(H19))
第20回全徳島シンポジウム in とくしま(参加人数)	- (H17)	約400人(H19)	(目標:約700人(H19))
「スポーツ表彰・褒賞制度」の創設	- (H17)	策定中(H19)	(目標:創設(H19))

3 平成20年度以降を目標年次としている指標については、それぞれの目標達成に向けて、必要な改善見直し等を加えながら、事業に取り組んでいるところです。

計画の改善見直し

この計画の進行管理にあたっては、計画をより実効性のあるものとするため、「**進化する行動計画**」として、社会経済情勢等の変化や新たな県民ニーズに即応して、毎年度必要な改善見直しを行っています。

平成20年度に向けた改善見直し

計画の7つの基本目標の達成に向け、重点的に展開する49の重点施策に盛り込まれた施策・事業（主要事業）について、計画策定以降の社会経済情勢等の変化や新たな県民ニーズに即応するため、特に重要なものについて具体化を図るなどの追加・修正等を行いました。

これにより、主要事業については、29事業を追加するとともに、50事業について修正を行いました。また、数値目標についても、31指標を追加するとともに、28指標の修正を行いました。

なお、平成20年度以降を目標年次としていた指標で、計画より早く達成できそうな指標が24指標ありましたが、平成20年向けの改善見直しにおいて、目標数値の上方修正などを行いました。

<「上方修正したもの」の具体例>

「手入れ砂代替技術」導入戸数（累計）	44戸(H17)	140戸(H19)	(目標100戸)	500戸(H22)
健康とくしま応援団への加入数（累計）	27事業所(H17)	544事業所(H19)	(目標400事業所)	700事業所(H22)
自主防犯活動用自動車台数	15台(H17)	245台(H19)	(目標200台)	300台(H22)
地産地消協力店数	120店(H17)	188店(H19)	(目標150店)	240店(H22)

平成21年度に向けた改善見直し

計画の改善見直しにあたっては、県民の皆様と地域別・年代別で意見交換する場である「しゃべり場とくしま」や「パブリックコメント」等における県民意見をできる限り反映するとともに、徳島県総合計画審議会や県議会でのご議論をいただきながら、改善見直しを行うこととしています。

平成21年度に向けた改善見直しにあたっては、平成19年度の計画の進捗状況の点検・評価結果について、徳島県総合計画審議会などにおいてご議論をいただきながら、社会経済情勢の変化や新たな県民ニーズに即応して、事業の「必要性」や「目的妥当性」等の観点から見直しを行っていくこととしています。